

一般質問



健康づくり環境の充実を
写真は、住民1人当たりの医療費が県内で一番低い
小鹿野町にあるトレーニング施設



町を代表するお祭りの一つ「よりの北條まつり」



キャップ400個で1回のワクチン投与が可能



保育サービスは官が責任を持って（寄居保育所）



石井康二 議員 昨年の特健診受診、 人数と受診率は？

答 対象 7,725 人に対し、1,031 人（受診率 13.35%）でした

問 町民の健康づくりは、寄居町健康づくり推進協議会において毎年審査・企画・推進されています。幾多の保健事業の中で、町民の5人に1人が関係している国民健康保険の特健診が20年4月から国の指導で始まりました。本町における特健診受診対象者数と、昨年の受診者数は。

答 対象者 7,725 人に対して受診者は 1,031 人（受診率 13.35%）でした。24年度までには受診率 65%を目指しています。

問 昨年度の結果を受けて、執行は今年度どのような対策を考えているのか伺います。

答 昨年は、広報でお知らせして希望者から申し込みを受ける方法だったことから、周知が徹底されずに低い受診率になったと考え、今年度は 7,521 人の対象者全員に対して受診券を郵送して勧奨しました。

問 医師や保健師さんを中心とした相談窓口には相談する人もいますが、言葉だけでなく、保健センターの空き部屋等を利用したメタボ対策や、基礎的健康増進のための施設設備を用意する考えがあるか伺います。

答 特健診については、国が定めた特健康診査等基本指針に基づいて行うため、施設設備は必要ありません。

なお、メタボ対策や健康増進のためには、健康教育の一環として町民は誰でも参加できる健康教室を開催しています。

▼その他の質問
・新型インフルエンザ対策について



本間登志子 議員 知恵を出し合い、今後の お祭りのあり方の協議を

答 町が補助金を出し、協議・決定は実行委員会が行います

問 長年の伝統行事である寄居町のお祭りは、30年くらい前までは大変な人手で歩けないほどで、近隣の人にも楽しみにしていました。今は時代が変わり、夏祭りなど神輿の担ぎ手が少なく、どの町内も助っ人の応援がなくては神輿が持ち上がりません。商工会女性部も毎年担ぎ手を130名くらい募集しています。また平均年齢も66歳で、これからますます少子高齢化社会になっていきます。このような実情に対して、今後のお祭りのあり方を考えていく必要な時期にきていると思います。たくさんのお客様に来ていただくために、行政・地区・住民を含めた協議をし、皆さんのよい知恵を出し合うことが大切です。町の対策等を伺います。

答 付け祭りについては、それぞれの実行委員会等が実施に関して協議・決定をしており、町は実行委員会に対してその運営費を助成しています。北條まつりは本年度、FMラジオを通じて広域的な事前周知を行った結果、例年より若者の来場が多く、増員が図られました。

問 祭事は、予算はかかるが実入りは少なく、特に水天宮はごみの山です。露天商のごみが大半であり、ごみの片付けに対して露天商との話し合いが必要ではないでしょうか。

答 引き続き、実行委員会を通じ、事前に露天代表者に対して自らのごみは持ち帰るよう指導するとともに、来場者に対してもごみの持ち帰りについて協力を呼びかけています。



佐藤美 議員 エコキャップ運動に取り 組む考えは？

答 町内6校で取り組み中。意義ある取り組みです

問 NPO法人「エコキャップ推進ネットワーク」が、ペットボトルのキャップを回収し、それを専門業者へ販売して、その収益で世界の子もたちにポリオワクチンを届ける活動をしています。ポリオは我が国では、定期予防接種として乳児にワクチン投与されているため、1980年以降、完全に撲滅状態が続いています。身近な環境問題を考え、人道支援、環境学習の観点から「エコキャップ運動」を町内の小中学校で取り組むお考えはありますか。

答 現在、町内の6つの小中学校で取り組んでおり、このエコキャップ運動はペットボトルの再資源化、CO2削減などの環境教育の観点からも、たいへん意義のある取り組みであると考えます。

問 教育委員会としての取り組みについて伺います。

答 それぞれの学校の自主的な環境教育・福祉教育活動として、各学校の目標や計画のもとで展開されています。このことから、教育委員会としては、引き続き、その意義や活動例などの情報提供を行い、取り組みを支援していきたいと考えています。

▼その他の質問
・父子家庭対策について



田母神節子 議員 職員の削減、計画より 大幅に実施されているが

答 目標数値を超えない範囲で、今後も適正管理に努めます

問 第五次総合振興計画前期基本計画の2年目の決算をどのように分析し、次年度に生かすか伺います。まず、職員数が計画より大幅に削減されていますが、この対応と各課の人手不足対策は。

答 早期退職等で定員管理計画を下回っていますが、目標数値を超えない範囲で今後も適正な定員管理に努めます。また、人手が不足している課には臨時職員の雇用で対応しています。

問 一律10%カットの補助金は見直し、特にボランティア的な活動団体への1日も早い復活を。

答 チャレンジプランは、単なる経費の削減ではなく、さまざまな改革を実施することによって、簡素で効率的、効果的な行財政システムを構築するものです。計画を着実に実施し、補助金の復活は考えていません。

問 官から民への移行は一律ではなく、福祉施設や公共施設、保育所等は、官が責任を持つことで住民サービスの向上が図られるのではないのでしょうか。

答 「民間で行える業務は民間へ」。町民サービスの向上とあわせて、経費の削減が期待できる事業について検討するもので、後々問題が残ることのないよう取り組みます。

問 中央公民館などの施設使用料の有料化を見直し、1日も早く元に戻すことが必要と考えますが、いかがですか。

答 当初の計画を着実に実施する所存であり、見直しは考えていません。

▼その他の質問
・ゴミ問題について

総合振興計画 エコキャップ運動